

論 文

土地生産物の生産価格と市場価値

—平均原理か限界原理か—

東 井 正 美

I 問題の所在

周知のように、マルクスの差額地代論の理解をめぐる二つの主要な論点は、穀物価格の決定法則が平均原理か限界原理かという問題であり、差額地代の源泉——虚偽の社会的価値——をめぐる問題である。今日では、前者の問題に関しては、穀物価格の決定法則は限界原理に基づくという理解に立ち、これが非農業的生産物が平均的条件で規定されるということとの「理論的整合性」が問題とされるにいたっている¹⁾。さらに、差額地代に転化する農業的剰余価値についても、農業部面以外から流通を通じて農業部門へ流入してきたものだ、という見解が支配的になっている。

はたしてこういう理解がマルクスの所説の真意なのであろうか。かねがね私は、こういった通説に疑問をもち、色々と検討してきたのである²⁾。もちろ

- 1) 「農業生産物の調節的生産価格が『限界』的(調節的なかぎりでの最劣等の)条件で規定されるとすれば、地代論以前の資本の生産物(しばしば『工業』生産物とも表現される)の価値(市場価値または市場生産価格)が『平均』的条件で規定されるということの理論的整合性が問題になる」, 大内秀明, 桜井毅, 山口重克編『資本論研究入門』(東京大学出版会, 1976年) 277ページ。
- 2) ①『農産物価格論考——最劣等地の生産価格——』, 関西大『経済論集』, 創立90周年記念特輯, 1975年11月。
②「マルクスの市場価値と農産物価格形成について」, 甲南大『経済学論集』, 第19巻第4号, 1979年3月。
③「市場価値法則と穀物価格形成——平均原理か限界原理か——」, 関西農業経済学

ん、これらの論考はかならずしも十分とはいえない。そこで、再び、穀物価格の決定法則について検討することにした。そしてそれは、穀物価格の決定が平均原理か限界原理かという問題にもかかわるものである。

ところで、ふつう、「差額地代論では、農産物の市場価値を規制するのは、最劣等条件(土地)で生産される商品の個別的価値とされている」³⁾これは、マルクスの穀物価格の決定を正しく理解していないのである。マルクスの穀物価格の決定原理は、こうである。

穀物の市場価値は、最劣等地のその個別的価値により決定される。これは、絶対地代論で説かれている。穀物の生産価格は、工業の生産価格により調節される。農業利潤は工業利潤により規定される。これが明瞭に看取されるのは最劣等地においてである。地代を産まない最劣等地の生産価格が穀物の市場価格を調節する。これらの生産価格の形成は差額地代論で説かれている。穀物の市場価値の論拠と、生産価格の成立の論拠とは全く異なるのである。こういった論点について再検討してみよう。

II 「落流の例」での生産価格

マルクスは言う、「地代を生まない最劣等地の生産価格はつねに調動的市場価格である」。(原書 671 頁。訳書 849 頁)⁴⁾ 最劣等地が耕作されているということ

会誌『農林業問題研究』第66号、1982年3月。

④ 『「虚偽の社会的価値」と市場価値の法則』、關西大『經濟論集』第34卷第2号、1984年6月。

⑤ 「穀物の生産価格の決定法則——『平均原理』か『限界原理』か——」、大阪市大『経済学雑誌』第85卷第4号、1984年11月。

⑥ 『穀物の生産価格と市場価値』、關西大『經濟論集』、第36卷第5号、1987年2月。

3) 編集委員遊部久蔵外『資本論講座』6「地代・収入」(青木書店、1964年)91—92ページ。

4) Karl Marx-Friedrich Engels Werke, Band 25, Institut für Marxismus-Leninismus beim ZK der SED, Dietz Verlag, Berlin, 1964, S. 190.

以下(原書671頁)と略記し、本文中に示す。訳書は、原則として、大内兵衛・細川嘉六監訳『マルクス・エンゲルス全集』第25卷、第1分冊、第2分冊(大月書店、

は、資本主義的農業の存在を前提としているのだから、この土地の穀物に対して需要があって、市場価格が、この土地に投下された資本が「通例の利潤」——平均利潤——をあげるような高さになっているということの意味する。言い換えれば、「土地生産物たとえば穀物の市場価格がある高さで達して、土地部類Aで追加資本の投下を行うのに十分なのである」(原書757, 758頁。訳書963頁)。ここに「土地部類A」とは、差額地代の基本表(表I)での最劣等地のことである。こういうわけで、「地代を生まない最劣等地の生産価格」がつねに市場価格を調節するのである。そういうことが問題ではなくして、この市場価格を規定する生産価格の形成が問題なのである。

わが国の学界では、「最劣等地の生産価格」が市場価格を調節する、という点に焦点を合わせて、穀物の市場価格は限界規定に基づくと理解されてきた。しかしながら、マルクスの焦点は、そういう点ではなくして、穀物の市場価格を調節する生産価格、つまり「調節的生産価格」の形成という点に合わされていた、と思われる。だからこそ、マルクスは、いわゆる「落流の例」において、この「調節的生産価格」の性格と形成についても、あらかじめ明らかにしているのである。

「落流の例」とは、『資本論』第3巻第38章「差額地代。総論」において、一般的生産価格と個別的生产価格との差額からのみ生じうる超過利潤が土地所有の独占により差額地代に転化することを説明するために設けられた次のことを指す。

「地代のこの形態の一般的な性格を明らかにするために、われわれは、一国の工場の大多数は蒸気機関によって運転されるが、ある少数のものは自然の落流によって運転されると、想定しよう。その産業部門での生産価格は100という資本が費やされている商品量について115だと想定しよう。15%の利潤は、100という消費された資本にたいしてだけでなく、この商品価値の生産に充

1966, 67) を使用するが、長谷部文雄訳本(青木書店)、向坂逸郎訳本(岩波書店)も参考にした。(訳書849頁)と略記し、本文中に示す。

用されている総資本にたいして計算されている」。「われわれはさらに、水力で運転される工場での費用価格は100でなくたった90であったと仮定しよう。これらの商品の大量の市場調節的生産価格は、15%の利潤を含めて115だから、自分の機械を水力で運転する工場主たちもやはり115で売るであろう。すなわち市場価格を調節する平均価格で売るであろう。したがって、彼らの利潤は15でなく25になるであろう。調節的生産価格は彼らに10%の超過利潤をあげることを許すであろう」。

この「落流の例」で、蒸気利用工場が大多数で、落流利用工場が少数だ、という想定はやはり重要である。この想定を重視されたのは鈴木鴻一郎氏であり、これに否定的なのが大内力氏である。大内力氏の所説を聞こう。

「鈴木教授は、マルクスが設定したように、蒸気工場の生産物が圧倒的に多いことを絶対的に必要な条件と考えられていたようである。そしてその理由は、はじめは平均価値説のうえにたつて、そうしないと市場価値は115に近似的な点に決定されなくなるからという点に求められていたようであり(鈴木鴻一郎『地代論論争』, 勁草書房, 1952年, 138頁以下, とくに139頁の(3)をみよ。——大内), のちには、……このような大半をしめる蒸気工場の生産物によって市場価値が決定されるからこそ、ここにも平均原理が作用しているということを主張せんがための前提として必要だという点にあるといえよう。だが、かりに水力工場が90%を生産しており、蒸気工場が10%を生産していたところで、問題は同じであろう。そのばあい水力工場はそれ以上生産を拡大しえないのであるから、社会的需要をみたすためにはどうしても蒸気工場の生産物が必要である。そうすれば再生産のために必要な労働量は、やはり115という市場価値を結果するしかないであろう。もちろん社会的需要の増大はこのばあい蒸気工場の生産の拡大によってみだされるしかないから、やがては蒸気工場の生産物が支配的になることは明らかである。……蒸気工場がだんだん水力工場を駆逐してきたと考えるならば、90の費用価格の水力工場が支配的な量をしめているという仮定は不自然であろう。しかしそのことと市場価値の規定とは無関

係である。市場価値の規定は、この割合がどのようにあらわれようが、変化はしないであろう⁵⁾。

市場価格の決定に関して言えば、たしかに、大内氏が指摘されているように、蒸気工場と水力工場との生産の割合とは無関係であるであろう。市場価格は、需給関係により決定されるからである。しかしながら、市場価値の決定に関して言えば、蒸気工場が圧倒的多数ということは絶対に必要な条件となる。ここで市場価値に関するマルクスの定義をみておこう。

マルクスは言う、「市場価値は、一面では一つの部面で生産される諸商品の平均価値と見られるべきであろうし、他面ではその部面の平均的諸条件のもとで生産されてその部面の生産物の大量をなしている諸商品の個別的価値と見られるべきであろう」(原書 187, 188頁。訳書 225頁)。この規定について大内力氏は言う、「後半の部分こそ市場価値の正当な規定だというべきであろう。これにたいして、平均価値によって市場価値が決定されるというその前半の規定は、われわれにはとうていいうけいれがたいものである。このような平均価値は、算術計算としていちおう成りたちうるかもしれない。しかし市場における競争をつうじて、なにゆえそのような平均価値が市場価値を規制するののかということは、まったくわからないし、このように算術的に計算された平均価値と、商品の再生産のために必要な労働量とが、どういう関係にあるのかもわからない。つまりそれは価値法則は、資本主義的再生産全体を貫いてみずから実現してゆく法則性であるという理解とはまったく無縁な、機械的な理解のしかたなのである⁶⁾。大内氏のこの見解は肯定できる。大内氏の言われる「再生産のために社会的に必要な労働量⁷⁾とは、まさしく、その生産部面での社会的標準的な生産条件のもとでの労働量でなければならないのである。ついでに、マルクスが市場価値を説明するために設けた「三つの場合」についてみておこう。

5) 大内 力『地代と土地所有』(東京大学出版会, 1958年) 34—35ページ。

6) 同上, 21—22ページ。

7) 同上, 20ページ。

〔第1の場合〕「一つの部面全体として市場にある商品量」の「大量はほとんど同等な標準的な社会的条件のもとで生産されており、したがってこの価値は、同時に、この商品量を構成する個々の商品の個別的価値でもある、と仮定しよう。いま、比較的小さい一部分はこの条件よりも悪い条件で生産され、他の一部分はそれよりも良い条件で生産されており、……しかしこの両極は平均されて、両極に属する商品の平均価値は中位の大量に属する商品の価値に等しいとすれば、その場合には、市場価値は、中位の条件のもので生産された商品の価値によって規定されている」〔第2の場合〕「これとは反対に、問題の商品の市場に出される総量はやはり同じであるが、……劣悪な条件のもとで生産される商品量部分が中位の商品量に比べても他方の極に比べても相対的にかなりの大きさを占めていると仮定すれば、その場合には劣悪な条件のもとで生産される商品量が市場価値または社会的価値を規制するのである」〔第3の場合〕「最後に、中位よりも良い条件のもとで生産される商品量が、中位よりも悪い条件のもとで生産される商品量よりもずっと多く、また、中位の事情のもとで生産される商品量に比べてもかなり大きさを占めていると仮定すれば、その場合には最良の条件のもとで生産される部分が市場価値を規制する」。(原書192頁。訳書230, 231頁)

ここでの「標準的な社会的条件」について少し立ち入っておこう。周知のように、マルクスは、「ある使用価値の価値量を規定するものは、ただ、社会的に必要な労働の量、すなわち、その使用価値の生産に社会的に必要な労働時間である」。「社会的に必要な労働時間とは、現存の社会的に正常な生産条件と、労働の熟練および強度の社会的平均度をもって、なんらかの使用価値を生産するために必要な労働時間である」⁸⁾と述べている。大内力氏は、「この規定をよ

8) Karl Marx-Friedrich Engels Werke, Band 23, Institut für Marxismus-Leninismus beim ZK der SED, Dietz Verlag, Berlin, 1962, SS. 53-4. 大内兵衛・細川嘉六監訳『マルクス・エンゲルス全集』第23巻, 第1分冊(大月書店, 1965年) 53ページ。

り正確に理解するためには、まず『現存の社会的・標準的生産諸条件』というところに、とくに焦点をあわせてみる必要があるであろう。……商品の価値は、……現存の社会的標準的生産諸条件のもとで必要とされる労働量によって規定されるというのである。1商品の再生産のために社会的に必要な労働時間によって規定されるといわなければならない、という、きわめて重要な結論がみちびきだされるのである」(傍点は大内)⁹⁾。

「現存の社会的・標準的生産諸条件」は、先にあげた設例の「第1の場合」には中位的諸条件であり、「第2の場合」には悪い諸条件であり、「第3の場合」には良い諸条件である。市場価値は、「現存の社会的・標準的生産条件」のもとで商品生産に必要とされる労働量によって規定される。したがって、市場価値は、「第1の場合」には中位的諸条件のもとで商品の生産に費やされる労働量によって規定され、「第2の場合」には悪い諸条件のもとで費やされる労働量によって規定され、「第3の場合」には良い諸条件のもとで費やされる労働量によって規定されることになるであろう。このようにして規定された市場価値は、「第1の場合」には平均価値に合致し、「第2の場合」と「第3の場合」とのいずれでも平均価値に近似的である。

さて、「現存の社会的・標準的生産諸条件」に焦点を合わせてみれば、「落流の例」では圧倒的多数の蒸気利用工場の生産諸条件が「現存の社会的・標準的生産諸条件」であるといえよう。少数の落流の生産部面が「現存の社会的・標準的生産諸条件」たりえないのである。したがって、蒸気利用工場が圧倒的多数で、落流利用工場が少数だという想定は、決定的に重要なことなのである。

「落流の例」で全生産部面で生産され市場に出される全商品量の市場価値は、この生産部面で「現存の社会的・標準的生産諸条件」とみなされる蒸気機関利用工場で生産される商品に費やされる労働量によって規定されているのである。これに照らして「落流の例」での生産価格の形成についてみてみよう。マルクスは言う、「この生産価格は、……その生産部面全体での資本の平均条件

9) 大内, 前掲書, 14-15ページ。

のもとでその商品に平均的に費やされる費用価格によって規定されている」(原書653頁。訳書827頁)。したがって、この生産価格は、「蒸気機関で生産される同種の商品の、落流にかかわりなく調節される」(原書560頁。訳書835頁)ともいえよう。落流利用工場主も彼の商品を彼の個別的価値で売ることなく、この生産価格で売るのである。これも、マルクスの言う競争の一つ——資本家間での競争——であろう。次にこの生産価格の性格についてみてみよう。

マルクスは、この生産価格について言う、「それは、じっさい、市場生産価格であり、市場価格の諸振動とは区別される平均的市場価格である。商品の価値の性質が現われるのは、すなわち、商品の価値が、……社会的に必要な労働時間によって、すなわち市場にあるその商品種類の社会的に必要な総量を社会的生産条件の所与の平均のもとで生産するために必要な労働時間によって、規定されているということが現われるのは、総じて、市場価格という姿のことであり、もっと詳しく言えば調節的市場価格または市場生産価格という姿のことである」(傍点は東井)(原書653, 654頁。訳書826, 827頁)。

マルクスは、落流工場主も彼らの商品をこの一般的性格で売るということを、この商品価値の生産価格への均等化、落流の個別的生産価格の一般的な市場調節的な生産価格への均等化と考えている。このことは、次のマルクスの叙述から明らかである。「もしも、相異なる価値が生産価格に均等化されず、また相異なる個別的生産価格が一つの一般的な市場調節的な生産価格に均等化されないならば、落流の使用によって労働の生産力が高くなるということだけでは、落流によって生産される商品の価格を低くするだけで、この商品に含まれている利潤部分を大きくすることはないのである」(原書660頁。訳書834頁)。ついでに述べておけば、落流工場主の特別剰余価値は、土地所有の力によって差額地代に転化させられて、「平均利潤への一般的平均化」に参加できないのである。

以上要するに、蒸気機関利用工場が圧倒的多数で、落流利用工場が少数だという想定のもとでは、蒸気機関利用工場での資本の生産諸条件が「現存の社会

的・標準的生産諸条件」であって、この生産条件のもとで生産価格は、「その商品に平均的に費やされる費用価格によって、規定される」ことになる。これは、平均原理に基づいて説かれているのである。いよいよ、穀物の市場価格を調節する生産価格について節をかえて考えてみよう。

Ⅲ 穀物の市場価値と生産価格

マルクスの穀物の市場価値と生産価格との決定のメカニズムについては、「絶対地代」論でのそれらに関する叙述から読む方がよりよく理解されるであろう。これは、マルクスの絶対地代を差額地代に先立って執筆したことによるものであろう。

『資本論』第3巻第3部資本主義的生産の「総過程」を編集したフリードリヒ・エンゲルスは、「序文」で次のように書いている。「地代に関する篇は、ずっと完全に書き上げられていたとはいえ、けっしてよく整理されていなかったということは、マルクスが第43章(原稿では地代に関する篇の最後の部分)で全篇の計画を簡単に再説する必要があることから見てもすでに明らかである。そして、この再説は編集上非常にありがたいものだった。というのは、原稿は第37章で始まり、次に第45—47章が続き、そのあとにはじめて第38—44章が続いているからである」(原書14頁。訳書11頁)。

佐藤金三郎氏も、これについては以下のように述べられている。

「『主要原稿』は、まず現行の第37章(406—417bページ)で始まり、つぎに絶対地代その他の第45—47章(418—473ページ)が続き、そのあとではじめて差額地代を論じる第38—44章(474—527ページ)が続いている」¹⁰⁾。

マルクスは言う、「非農業的社会資本の平均構成を $85c+15v$ とし、剰余価値率を100%とすれば、生産価格は115であろう。農業資本の構成を $75c+25v$ とすれば、同じ剰余価値率では、生産物の価値および調節的市場価格は125であ

10) 佐藤, 「『資本論』第3部原稿について(-)」, 『思想』No. 562, 1971年4月, 岩波書店, 136ページ。

ろう。仮りに農業生産物が非農業生産物と平均されて平均価格になるとすれば(簡単にするために総資本はどちらの生産部門でも同じだと仮定する), 総剰余価値は40であり, したがって200の資本にたいして20%であろう。どちらの部門の生産物も120で売られるであろう。だから, 生産価格への平均化が行われるとすれば, 非農業生産物の平均市場価格はその価値よりも高いことになり, 農業生産物の平均市場価格は価値よりも低いことになるであろう。もし農業生産物がその価値どおりに売られるならば, それは平均化の行われる場合よりも5だけ高く, 工業生産物は5だけ安いであろう。もし, 農業生産物をその価値どおりに売られるならば, 生産価格を越える超過分を全部含めて売ることが, 市場関係によって許されないならば, 結果は両極の間になる。すなわち, 工業生産物はその価値よりもいくらか高く, 農業生産物はその生産価格よりもいくらか高く, 売られるであろう」(原書772頁。訳書980頁)。

仮りに土地所有の介入が捨象されるとするならば, 農業生産物が非農業的の生産物と平均価格に均等化されるであろう。両生産部面の総剰余価値が平均利潤の一般的均等化を行ったのである。こうして120という一般的生产価格が形成されるのである。この形成は, 平均原理に基づいて説かれているのである。もちろん, 土地所有の介入のある場合には, 120という一般的生产価格は形成されないのである。マルクスは, いわゆる「剰余価値学説史」について以下のように述べている。「別々の部面間では, 市場価値または平均的市場価格は, 同じ平均的利潤率を生む費用価格に帰着させられるということをもとに前提すれば——{だが, このことは土地所有が介入しない部面においてのみ生ずる。土地所有が介入する部面では, 同じ部面のなかの競争は, 価格を価値どおりに, また価値を市場価値として, 成立させるのであるが, この市場価値を費用価格にまで引き下げることはない}, 云々」(傍点は原文のイタリック。費用価格は生産価格の意)(手稿545頁。訳書295頁)。

ついでに, 市場価値と生産価格についてマルクスの説く所をみておこう。マルクスは言う, 「同じ生産部面のなかの競争の結果として生ずるものは, この

部面の商品の価値を、その部面で平均的に必要とされる労働時間によって規定すること、つまり市場価値の成立である。別々の生産部面間の競争の結果として生ずるものは、いろいろに違う市場価値を市場価格に、すなわち——現実の市場価値とは違う——費用価格を表わすような市場価格に、均等化することによって、別々の部面間に同じ一般的利潤率を成立させることである。したがって、この第2の場合の競争は、けっして商品の価格をその価値に同一化しようとするものではなく、逆に商品の価値をそれとは違う費用価格に帰着させ、商品の価値と費用価格との違いを廃棄しようとするものである」。 (傍点は原文のイタリック。費用価格は生産価格の意)(手稿545頁。訳書294頁)

優等地が制限されており、劣等地群が最大多数という前提のもとでは、農業部門では劣等地群で投下されている資本が「現存の社会的・標準的生産諸条件」のもとでの資本である。したがって、この劣等地群で「平均的に必要とされる労働時間によって」この商品の市場価値が規定されることになる。言い換えれば、最劣等地群で生産されて、その農業部面で支配的少量をなす穀物の個別的価値によってその市場価値が規定されるのである。その市場価値は平均価値に近似的である。穀物の市場価値の成立もまた、それが「現存の社会的・標準的生産諸条件」——劣等地群——のもとでの商品の生産に必要なとされる労働量によって規定される、と説かれているのだから、その市場価値の成立は平均原理に基づくものと言わざるをえないであろう。

さて、土地所有の介入がない場合には、農・工両部間では、市場価値または平均的市場価格は、同じ平均利潤率を生む生産価格に帰着されるであろう。差額地代論の段階では、まさしく土地所有の介入は捨象されているのである。したがって、先にみた20%という一般的利潤率の形成が理論的にのみ可能となり、したがってまた120という「平均市場価格」が成立することになる。

この20%という一般的利潤率が差額地代の基本表に適用されているものと見なされる。その基本表は表一1である。

マルクスは言う、「四つの土地種類、A, B, C, Dを想定しよう。さらに

表-1

土地種類	生産物		資 本 投 下 額	利 潤		地 代	
	クォーター	シリング		クォーター	シリング	クォーター	シリング
A	1	60	50	$\frac{1}{4}$	10	—	—
B	2	120	50	$\frac{1}{4}$	70	1	60
C	3	180	50	$\frac{2}{4}$	130	2	120
D	4	240	50	$\frac{3}{4}$	190	3	180
合 計	10	600				6	360

小麦1クォーターの価格を3ポンド、すなわち60シリングと想定しよう。地代は単なる差額地代なのだから、この1クォーター当たり60シリングという価格は、最劣等地では生産費に等しい。すなわち、資本・プラス・平均利潤に等しい。／Aはこの最劣等地であって、50シリングの投下で1クォーター=60シリングをあげるとしよう。つまり、10シリングまたは20%の利潤である。／Bは同じ投下で2クォーター=120シリングをあげるとしよう。これは70シリングの利潤または60シリングの超過利潤となるであろう」(原書665, 666頁。訳書841, 842頁)。

ところで、「マルクスからエンゲルスへの書翰」(1862年8月2日)のなかで、次のように述べられてある。「事実はこうだ、——すべての非農業資本の平均構成がC80, V20だとすれば、生産物は(50%の剰余価値率で)110, 利潤率は10%となる。／さらに農業資本の平均構成はC60, V40だと仮定せよ(この数はイギリスでは統計的にはほぼ正しい。……), 労働の搾取度を前と同じだとすれば、生産物は120, 利潤率は20%となる。したがって、農業者が農業生産物をその価値で売るとすれば、彼はそれを120で売るのであって、その費用価格110で売っているのではない」(費用価格は生産価格の意)¹¹⁾。

11) Karl Marx, Friedrich Engels; Briefe über „Das Kapital.“ Besorgt vom Marx-Engels-Lenin-Stalin-Institut beim ZK der SED, Dietz Verlag Berlin 1954, S. 108. 岡崎次郎訳『マルクス・エンゲルス資本論に関する手紙』(法政大学出版局, 1967年)114ページ。

この20%という利潤率を差額地代の基本表での20%と考えることはできないであろう。「資本論」では、剰余価値率を、50%ではなく100%と仮定しているからである。生産価格が、工産物の価値または平均的市場価格110とされているのは注目に値する。したがって、農業生産物の生産価格を規定している利潤率は、20%ではなく10%である。それゆえ、この20%という利潤率は、その基本表に適用しがたいのである。土地所有の介入を捨象した場合には、「農業生産物が非農業生産物と平均されて平均価格になるとすれば（簡単にするために総資本はどちらの生産部門でも同じだと仮定する）」総剰余価値は、剰余価値率50%とすれば、30であり、したがって200の資本にたいして15%となり、利潤率は15%となるであろう。いずれにしても、差額地代の基本表に適用されない。

さて、20%という一般利潤率は、『資本論』の絶対地代論での先に見た20%の利潤率が適用されたものと見なされうであろう。繰り返していえば、土地所有の介入が捨象されているものと仮定して農業生産物が非農業生産物と平均化されて平均価格になると仮定されているのである。こういうように、農業の生産価格の形成が説かれていたならば、平均原理が限界原理かという問題は生じていなかったかも知れない。

ところが、マルクスは一転して、生産価格の成立について次のように説く。すなわち、「忘れてならないのは、一般的利潤率は剰余価値によってすべての生産部面で一様に規定されているのではないということである。農業利潤が工業利潤を規定するのではなく、その逆である」（傍点は原文のイタリック。原書667頁。訳書844頁）。この点については、「剰余価値学説史」ではより詳しく論述されている。「歴史的にも——資本主義的生産が農業では製造工業よりも遅れて現われるかぎり——農業利潤は工業利潤によって規定されるのであって、その逆ではない。利潤を支払うが地代を支払わないこの土地——すなわちその生産物を費用価格で売るこの土地において、平均利潤率が現われ、明瞭に表わされる、ということだけは正しいが、しかし、平均利潤がこれによって規制されるということは決して正しくはないのであって、これは非常に違ったものであ

ろう)(傍点は原文のイタリック。費用価格は生産価格の意)(手稿693頁。訳書661頁)。

では、なぜ農業利潤が工業利潤によって規定されるのであろうか。すでに別稿でこれに答えておいた。「歴史的に、資本制的生産が農業では製造工業よりも遅れて現われる。このことは、『資本制的農業の後出性』と呼ばれる。資本制的生産が製造工業よりも遅れて現われた農業では、工業部門ですでに独自に形成されていた一般的利潤率の定在を所与のものとして受けとらなければならない。／換言すれば、製造工業よりも遅れて出現した農業資本家は、工業資本家の平均利潤を目標とし、これと同等な高さの平均利潤を要求する。つまり、農・工異部門間の競争は、農業利潤を工業利潤と同じ高さにするのである」¹²⁾。

こうして、農業利潤は、工業利潤を受動的に受けとるという形でしか、一般的利潤率への平均化に参加しえないのである。マルクスは言う、「特定の生産部面にある資本がなんらかの原因によってこの平均化の過程に引き入れられないようなことがあっても、少しも変わらないであろう。その場合には、平均利潤は、社会の資本のうち平均化の過程にはいる部分にたいして計算されるのであろう」。(原書 183頁。訳書119、120頁)そこで、マルクスは、次のように言う、「利潤率——利潤の自然率——は、農業以外の産業に充用される諸資本の総体がつくりだす諸商品の総体の価値によって与えられている。すなわち、それは、この価値のうち、商品に含まれている不変資本の価値・プラス・労賃の価値を越える超過分である。かの総資本がつくりだす総剰余価値は、利潤の絶対量をなしている。この絶対量の前貸総資本にたいする割合が一般的利潤率を決定する。したがって、この一般的利潤率もまた、単に個々の資本家にとってだけでなく、それぞれの特殊な生産部面における資本にとっても、外的に与えられたものとして現われる」(傍点は原文のイタリック)(手稿 605頁。訳書 443頁)。

農業資本にとっては、農業以外の産業に充用される諸資本の総体がつくりだす諸商品の総体の価値によって与えられている利潤率が外的に与えられたもの

12) 東井「農産物価格論考——最劣等地の生産価格——」, 関西大『經濟論集』前出, 216—217ページ。

として現われるのである。この場合には、非農業的資本の構成が農業のそれよりも低いから、非農業の商品の価値は、農業の商品のそれよりも小さい。したがって、農業が非農業の生産価格を受動的に受取るからといって、限界的に定まっているとはいえないであろう。資本の構成が等しいとしても限界的ではない。

いまや、一般的生産価格は115となる。非農業的社会資本の平均構成を「 $85c + 15v$ 」とし、剰余価値率を100とすれば、生産価格は115であろう（前出）。この生産価格が農業資本にとって外的に与えられたものになる。

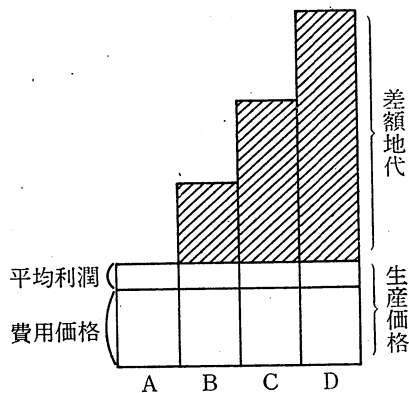
ところで、農産物の市場価値は、 $125 (= 75c + 25v + 25m)$ である。一般的生産価格は115である。農産物の市場価値は一般的生産価格から背離している。しかし、土地所有の介入の捨象している差額地代論では、マルクスは、この一般的生産価格を市場価値と見なしている。たとえば、「差額地代一般について言っておきたいのは、市場価値がいつでも生産物量の総生産価格を越えているということである」。 (原書673頁。訳書851頁) と述べられてある。マルクスは、土地所有が介入しない場合には、農産物の市場価値(125)は、競争により一般的生産価格(115)に帰着せしめられうる、と考えていたと思われる。それは、以下のように述べていることからして明らかであろう。「別々の部面間では、市場価値または平均的市場価格は、同じ平均的利潤率を生む費用価格に帰着させられるということをひとたび前提すれば—— {だが、このことは土地所有が介入しない部面においてのみ生ずる。土地所有が介入する部面では、同じ部面のなかの競争は、価格を価値どおりに、また価値を市場価値として成立させるるのであるが、この市場価値を費用価格にまで引き下げることはない}、云々」 (傍点は原文のイタリック。費用価格は生産価格の意) (前出)。

土地所有のない介入の場合には、一般的生産価格に市場価値が帰着するという意味で、一般的生産価格を市場価値と見なすことに一向差し支えがないであろう。一般的生産価格で農産物が販売されるということは、土地所有が介入しないかぎりでは、その市場価値で売られるということになる。しかしながら、土地所有の介入のある農業部門では、市場価値は、一般的生産価格よりも高く、

その決定のメカニズムは、一般的生産価格形成のメカニズムと異なるのである。もとより、資本の有機的構成が両方同一とすれば、市場価値は一般的生産価格に等しくなるであろう。

マルクスは、差額地代の基本表での20%の平均利潤率については、土地所有の介入の捨象という仮定のもとで、農業的剰余価値が平均利潤への剰余価値の一般的平均化に参加したものととして算出されたものであろう。「仮りに農業生産物が非農業生産物と平均化されて平均価格になるとすれば(簡単にするために総資本はどちらの生産部門でも同じだと仮定する)、総剰余価値は、40であり、したがって200の資本にたいして20%であろう」。この20%の平均利潤率が差額地代の基本表に適用されたものと思われる。差額地代を書く前に、マルクスはすでに絶対地代を書き上げていたので、差額地代の基本表を作成する場合に、この20%が念頭にあったものと思われる。ついでに述べておけば、差額地代に転化する超過剰余価値は、農業資本の剰余価値25%の枠外に形成されるものであるから、さしあたり問題にしなくてもよいであろう(図1参照)。土地所有の介入が捨象されているのだから、絶対地代に転化されるべき剰余価値部分も問題にしなくてもよいであろう。

しかしながら、マルクスは、かかる農業生産物の平均市場価格の成立によっ



注) Aは最劣等地

図-1

て、農業生産物の生産価格の形成を一貫して説こうとはしない。マルクスは、農業以外の産業で独自に形成された一般的利潤率によって農業利潤が規定されると説くのである。そして、工業の生産価格が農業資本にとって外的に与えられたものとして現われるのである。「落流の例」において、一般的生産価格は、「蒸気機関で生産される同種の商品の、落流にかかわりなく調節される生産価格」（前出）であった。農業資本にとって外的に与えられる一般的生産価格もまた、農業以外の産業で独自に形成されたものである。「落流の例」では蒸気機関利用工場が圧倒的多数で、落流利用工場は少数だという想定があった。差額地代論では劣等地群の資本が圧倒的多数で、優等地での農業資本が少数だということは、当然の前提であったのであろう。農業利潤が工業利潤に規定される論拠としては、歴史的にみて農業の資本主義は工業の資本主義に後れて成立したので、農業資本家は、工業利潤を「通例の利潤」と見なし、これを満足して受けとるということが述べられているのである。こうして形成された一般的生産価格と劣等地での個別生産価格との差額は、土地所有の力によって差額地代に転化されて、一般的利潤の平均化には参加しないことは言うまでもなからう。

農業利潤が工業利潤に規定されるということは、限界原理で説かれていないことだけはたしかである。なぜならば、農産物の価値は、農業資本の構成の相対的低さから、その一般的生産価格よりも高いからである。

ところで、農業の剰余価値が全然一般的利潤率の形成に参加できないのかといえば、必ずしもそうではない。これは、マルクスの以下の叙述から明らかであらう。

「土地所有が設ける制限のために、市場価格は、この土地が生産価格を越える超過分すなわち地代を支払うことができるようになる点まで、上からざるをえない。ところが、農業資本によって生産される商品の価値は、前提によれば、その商品の生産価格よりも高いのだから、この地代は（すぐあとで検討する一つの場合を除いては）生産価格を越える価値の超過分またはその一部分をな

している。地代が価値と生産価格との差額の全体に等しいか、それともただこの差額の大なり小なりの一部分だけに等しいかということは、まったくただ、需要にたいする供給の状態と新たに耕作される地域の広さにかかっているのであろう。地代が、農業生産物の生産価格を越えるその生産物の価値の超過分に等しくないかぎり、この超過分の一部は、つねに、いろいろな個別資本のあいだでの総剰余価値の一般的な平均化および比例的な配分に参加するであろう。地代が、生産価格を越える価値の超過分に等しくなれば、剰余価値のうち平均利潤を超過するこの部分全体がこの平均化から引き上げられているわけであろう。……農業生産物の独占は、他の産業の生産物でその価値が一般的生産価格よりも高いものとは違って、生産価格に水平化されないことにあるであろう」(原書770, 771頁。訳書978, 979頁)。繰り返して次のようにも述べている。「土地所有は土地生産物の価格をその生産価格よりも高く押し上げることができるとはいえ、市場価格がどれほど生産価格を越えて価値に近づくか、つまり、与えられた平均利潤を越えて農業で生産された剰余価値がどの程度まで地代に転化し、どの程度まで平均利潤への剰余価値の一般的平均化に参加するかは、土地所有によって定まるのではなく、一般的な市場状態によって定まるのである。いずれにせよ、この絶対的な、生産価格を越える価値の超過分から生ずる地代は、ただ農業剰余価値の一部分でしかなく、この剰余価値の地代への転化、土地所有者によるその横取りでしかない……」(原書772。訳書980頁)。

一般的市場状態によって定まるのは、市場価格であって、市場価値ではない。引用文中での価値が市場価値なのである。このように、「地代が、農業生産物の生産価格を越えるその生産物の価値の超過分に等しくないかぎり、この超過分の一部は、つねに、いろいろな個別資本のあいだでの総剰余価値の一般的な平均化および比例的な配分に参加するであろう」(前出)。

マルクスはこう考えていたのではなからうか。すなわち、20という農業剰余価値のうち15だけが、「平均利潤への剰余価値の一般的平均化」に参加する。その外に一般的な市場状態によって市場価格が価値の高さまで達しない場合に

は10という剰余価値 (=25-15) の一部分が「平均利潤への剰余価値の一般的平均化」に参加する。一般的な市場状態によって市場価格が価値に達した場合には、10という剰余価値は絶対地代に転化させられてその一般的平均化には参加しないのである。

最後に、穀物の市場価値の決定のメカニズムについてみておこう。再び、マルクスの叙述をみよう。「農業資本の構成を $75c+25v$ とすれば、同じ剰余価値率では、生産物の価値および調節的市場価値は125であろう」。(前出) 125が生産物の調節的市場価値であるためには、この資本構成が農業生産部面での「社会的平均資本の構成とまったく同じかまたはそれに近い構成を」(原書182頁。訳書218頁) もっていなければならない。または、この資本の生産諸条件が「社会的標準的な社会的条件」でなければならない。なぜならば、市場価値は、「一面では一つの部面で生産される諸商品の平均価値と見らるべきであろうし、他面ではその部面の平均的諸条件のもとで生産されてその部面の生産物の大量をなしている諸商品の個別的価値と見られるべきであろう」(前出) からである。

農業部面で充用されているその資本が社会的平均資本の構成と全くまたは近似的に同等であるためには劣等地群が圧倒的多数でなければならない。マルクスが劣等種類の土地が圧倒的多数と考えていたのは、次の叙述から明らかとなるであろう。すなわち、「最優等地の広さが限られている」(原書670頁。訳書849頁) と述べ、また、「劣等地で仕事をする生産者たち、つまり平均的生産条件よりも不利な条件で仕事をする生産者たちが市場価格を決定する。農業で充用される、またおよそ農業のために役立つ資本総量のうちの、大きな一部分は、このような生産者たちの手にあるのである。」(原書689頁。訳書872頁) と述べているのである。ここで述べられてある「平均的生産条件」とは、非農業的社会的資本が充用されている「平均的生産条件」と見なされる。なぜならば、その生産条件のもとで充用される資本が圧倒的多数であるだからである。農業生産部面の「平均的生産条件」は、不利な条件で生産する生産者たちが圧倒的多数で

ある、劣等地群でのそれである。なお、「不利な条件で仕事をする生産者たち……が市場価格を決定する」という場合の市場価格は、市場価値の貨幣的表現と見なされるべきであろう。

ここで、マルクスの市場価値規定に関する「第2の場合」での市場価値の規定をみよう。「劣悪な条件のもとで生産される商品量部分が……相対的にかなりの大きさを占めていると仮定すれば、その場合には劣悪な条件のもとで生産される商品量が市場価値を規定する」(前出)。まさしくこの規定が、次のような形で再現されている。「劣等地で仕事をする生産者たち、つまり平均的生産条件よりも不利な条件で仕事をする生産者たちが市場価格を決定する」。(前出)

こうみえてくと、やはり、猪俣津奈雄の考え方は正しかったといえよう。彼は言う、「生産部門例えば農業において」「優等および中等条件において生産される商品は僅少であり、劣等の生産条件の下に生産される商品が全供給の圧倒的多数を占める場合。この場合には、該部門のすべての商品の個別的価値の総平均は、その圧倒的多数商品の個別的価値の平均に接近し、この後者の大きさが市場価値を規制する」¹³⁾。

農業部面で劣等地部類で生産されその部面で支配的少量をなす穀物の個別的価値が市場価値を規定する。この市場価値が、先の数字例では125である。この市場価値が、平均価値にどの程度まで近づくか、「または結局これと一致するかは、まったく不利な極で生産される商品量とその部面でどれだけの範囲を占めるかによって定まる」(原書194頁。訳書232頁)のである。

このようにして、穀物の市場価値に関する規定もまた、「平均原理」に基づいて説かれているといわざるをえないのである。

IV 結 語

マルクスの地代論の執筆順序は、エンゲルスによれば、差額地代論の前に絶

13) 猪俣津奈雄「誰がマルクスを矛盾させたか——一つの反批判、並に地代論への——寄与として」、『中央公論』505号、1930年2月号。

対地代を執筆していた。第45章「絶対地代」において、マルクスは言う、「非農業的社會資本の平均構成を $85c+15v$ とし、剰余価値率を100%とすれば、生産価格は115であろう。農業資本の構成を $75c+25v$ とすれば、同じ剰余価値率では、生産物の価値および調節的市場価値は125であろう。」(前出) $125 (= 75c+25v+25m)$ が調節的市場価値を述べられてあることからして、この農業資本の構成は、農業生産部面で「社会的平均資本の構成とまったく同じかまたはそれに近い構成をもって」(前出) なければならぬ。なぜならば、市場価値は、一面では平均価値であり、他面では平均的諸条件のもとで生産され、その部面で支配的大量をなす商品の個別的価値であるからである。農業的資本主義の古典国であるイギリスにおいてみられるように、優等地は少数で、劣等種類の土地が圧倒的多数である。マルクスは、そのように考えていたと思われる。したがって、劣等地種類に充当される資本の構成こそがこの農業生産部面での社会的平均資本の構成であるか、これに近似的な構成である筈である。したがって、この資本の構成($75c+25v$)が作りだす商品の価値125が市場価値を規定するということになる。それゆえ、農業生産部面で劣等部類の土地で生産され、この部面で支配的大量をなす穀物の個別的価値が市場価値を規定する。市場価値は、125となる。

これは、第2篇第10章での市場価値に関する第2の場合に該当しよう。「劣悪な条件のもとで生産される商品量が……相対的にかなりの大きさを占めると仮定すれば、その場合には劣悪な条件のもとで生産される商品量が市場価値または社会的価値を規制する。」(前出) この市場価値規定は、一般に「平均原理」に基づくと理解されている。それと同じく、農産物の市場価値規定もまた、それが劣等条件(土地)の資本で生産される穀物とその生産部面で支配的大量をなすのだから、平均原理といわざるをえないのである。

通常の商品にあつては社会的平均的な生産条件が価値水準を決定するのと同様に、土地生産物にあつても社会的平均的な生産条件である劣等条件(土地)が市場価値を決定する。通常の商品にあつても、土地生産物にあつても、それら

の市場価値決定に何等の矛盾も見出されえないのである。両者は平均原理に基づいて説かれているのである。

ところで、マルクスは、土地所有の介入を捨象している段階では、「地代を生まない最劣等地の生産価格はつねに調節的市場価格である」(前出)という。最劣等地が耕作されているということは、資本主義的農業を前提とするかぎり、穀物の需要が増えて市場価格がこの最劣等地の生産価格(費用価格・プラス・平均利潤)まで上昇していることを意味するからである。したがって、地代を生まない最劣等地の生産価格が市場価格を調節するのはあたり前のことである。この市場価格は、市場価値を区別されるべきである。なぜならば、農業資本の有機的構成は、工業のそれに立ち遅れて、相対的に低いからである。

地代を生まない最劣等地の生産価格が市場価格を調節するという限界規定を、通常の生産物の市場価値の諸規定と対比すべきではなからう。

この命題で問題となるのは、調節的生産価格の成立のメカニズムであるであろう。マルクスは、土地所有の介入を捨象している。「仮りに農業生産物が非農業生産物と平均化されて平均価格になるとすれば、簡単にするために総資本はどちらの生産部門でも同じだと仮定する」(前出)と、生産価格は120となるであろう。そしてマルクスは、この120という「生産価格を平均市場価格」とよんでいるのである。この20%という平均利潤率が、差額地代の基本表での20%に適用されているものと思われる。したがって、土地所有の介入を捨象した場合には、農業生産物にとっても、工業生産物にとっても、平均市場価格が成立することになるであろう。農産物の市場価格がこの平均市場価格によって調節されていると説かれているならば、平均原理か限界原理かの論争はおこらなかつたかも知れない。

しかしながら、マルクスは非農業的生産部面で独自に形成された一般的利潤率が農業利潤を規定すると説くのである。後れて出現した資本家的借地農業者は、工業での平均利潤を要求するというのである。農・工両生産部間での両資本家たちは、同一の利潤を要求するのである。言い換えれば、農・工両部門で

の両資本家たちの競争が、農業利潤を工業利潤への均等化という形で、同じ生産価格を成立させるのである。

「落流の例」で、「蒸気機関で生産される同種の商品の、落流にはかかわりなく調節される生産価格」（前出）によって、この生産部面での一般的生産価格が規定された。この場合に蒸気機関が圧倒的多数で、落流が少数という想定があった。本来的農業部面では、劣等部類の土地で充用される農業資本が圧倒的多数で、優等地の農業資本は少数だと考えられていた。そのことは市場価値の規定に特にかかわってくる。ともあれ、工業部面で独自に形成された一般的利潤率によって規定される農業の一般的生産価格は、限界的に定まっていなかっただけは確かである。一步譲って、両生産物の価値が等しいと考えたところで、農業の生産価格は限界的に定っていない。農業資本構成の相対的低さから、農業生産物の価値は工業生産物の価値より高いからである。

「地代を生まない最劣等地の生産価格はつねに調節的市場価格である」ということの限界規定にこだわるならば、穀物の需要がかかる市場価格の限界規定を可能としているといえるだけであろう。最劣等地の穀物に需要があって、この需要が市場価格を上昇させ、土地所有の介入——絶対地代の存在——を捨象しているかぎりでは、最劣等地に工業部面での平均利潤である「通例の利潤」を許容しているからこそこの土地が耕作されているのである。この場合でも、「つねに、与えられた生産条件のもとで標準的とみなされる一定の資本が充用されるということが前提されているのである」（原書718頁。訳書909頁）。この点に目を向けるならば、劣等地に投下される資本条件は農業部面内部で平均的といわざるをえない¹⁴⁾。

14) 河野新一氏が「農産物の市場価値規定について——馬場元二・東井正美両教授の『平均原理』的所説の検討を中心に——」（『立教経済学研究』第38巻第4号、1985年3月）において、以下のように述べられている。すなわち、私が想定する劣等地が多数だと想定する事態が「現実的かどうかは問題ではないのであって、問題なのは土地的条件（豊度、位置など）は質・量いずれの面でも資本、労働によって任意に創造しえないものであって、均等化ないし標準化されうべき一般的生産諸条件に属するもので

ない、という点である。農業においては土地は不可欠の生産条件であり、その質の如何に拘らず全ての経営がそれを利用せずには生産不可能なのである。それゆえ農業では独占されうる自然力＝土地的条件というとき、土地一般をさすのではなく、相対的に有利な条件、例えば優等地のより高い豊度をさす。……従って農業では土地の属性にもとづく相対的有利性は一般的生産諸条件には属さないのであるから、相対的有利性がゼロのところすなわち最劣等地——勿論、現実の、ではなく社会的需要に対応する生産物量を供給する耕作圏内の最劣等地であることはいままでもない——における諸条件が一般的生産諸条件であり、それらの諸条件について社会的標準的生産諸条件が成立するのである。一般的生産諸条件における社会的標準的生産条件の成立は『平均原理』にほかならない。この点で資本的条件(一般的生産条件)＝『平均原理』なのである。だがそれは劣等地において成立しているのであり、土地的条件＝『限界原理』である。農産物の価値規定はこれらの統一において把握されねばならない。「農業部門の資本構成は社会的平均構成に等しいという想定のもとで差額地代が考察される。また相異なる諸土地に投下される資本は同等であるということが示しているのは、諸資本が採用し充用する生産諸条件が……が同等であるということ、つまり『与えられた生産条件のもとで標準的とみなされる一定の資本が充用されるということが前提される』(KⅢ718)である。要するに資本的条件において社会的・標準的である」。

河野氏は、資本の有機的構成が捨象されているといわれる。私は、農業資本の構成の相対的低さは歴史的事実として、自明の理として、暗黙の前提となっていると考える。だからこそ、農業利潤は工業利潤によって規定されると、マルクスは言っているのである。河野氏の言われるように、土地的条件ゼロの劣等地で投下される農業資本の構成が、工業資本の構成が同じだとするならば、農業利潤が工業利潤によって規定されると言う必要はないであろう。農業利潤については、土地条件ゼロの劣等地で平均利潤が形成されると言えば足りるのである。

土地的条件がゼロの劣等地において、工業利潤によって規定される一般的生産価格が明瞭に現われることは事実である。この劣等地に投下される資本が農業生産部面で社会的・標準的であるためには、やはり、劣等地が大多数と言わねばなるまい。マルクスは、優等地の広さが限られていると述べているが、これを裏返せば劣等地が大多数ということになるであろう。劣等地が大多数なるがゆえに、この劣等地に投下される資本が「社会的・標準的」となるのである。こういう意味で、資本的条件において社会的・標準的であるといえよう。もっとも「だがそれは、劣等地において成立しているのであり、土地的条件＝『限界原理』である」という指摘はその通りであろう。しかし、そのこと自体は、市場価値法則の決定とはかかわりがないであろう。

重ねていえば、マルクスは、農業的資本主義の古典国イギリスでは、劣等地が圧倒的多数とみていたのであり、そこに投下される資本が社会的・標準的であると、想定しており、地代論の展開にあたってそのことを前提としていたものと考えられうる。

土地生産物の生産価格の成立のメカニズムや市場価値の規定について、『資本論』および「剰余価値学説」にもとづいて、さらに研究しなければならない点が多々あるように思えてならない。

追記 大淵素行氏が「東井正美氏（関西大学教授）の土地生産物の市場価値決定論の問題点」と題して、私の諸論稿を批判された（『新潟大学経済論集』，第41・42合併号，1986—I・II）。氏の挑発にのるのはばかばかしいが、しかし反論しなければ大淵価値論——マルクスの価値論でない——からの批判を全面的に認めたことになるので、何れ反論するつもりである。